

平成27事業年度

財 務 諸 表

第 5 期

自 平成27年 4 月 1 日
至 平成28年 3 月31日

学校法人 沖縄科学技術大学院大学学園

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月21日

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園

理 事 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

鍾村 隆 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

大久保 和孝 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

伊澤 賢司 

当監査法人は、沖縄科学技術大学院大学学園法（以下、「学園法」という。）第12条第2項の規定に基づく監査報告を行うため、平成23年11月1日付け内閣府通知第525号に基づき、学校法人沖縄科学技術大学院大学学園の平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、沖縄科学技術大学院大学学園の会計の基準（平成23年内閣府令第59号第6条）に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、沖縄科学技術大学院大学学園の会計の基準（平成23年内閣府令第59号第6条）に準拠して、学校法人沖縄科学技術大学院大学学園の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する会計年度の運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

目 次

貸 借 対 照 表	...	1
損 益 計 算 書	...	2
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	...	3
利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類	...	4
業 務 実 施 コ ス ト 計 算 書	...	5
注 記 事 項	...	6
附 属 明 細 書	...	8
1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第40特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失の明細	
2	たな卸資産の明細	
3	有価証券の明細	
4	無償使用国有財産等の明細	
5	PFIの明細	
6	退職給付引当金の明細	
7	拠出金及び拠出剰余金の明細	
8	積立金の明細	
9	業務費及び一般管理費の明細	
10	運営費補助金等の明細	
11-1	施設整備費補助金の明細	
11-2	補助金等の明細	
12	役員及び教職員の給与の明細	
13	開示すべきセグメント情報	
14	寄附金の明細	
15	受託研究の明細	
16	共同研究の明細	
17	主な資産、負債、費用及び収益の明細	

貸 借 対 照 表

(平成28年 3 月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,659,667,000	
建物	37,865,142,244		
減価償却累計額	<u>-6,244,615,623</u>	31,620,526,621	
構築物	6,242,015,225		
減価償却累計額	<u>-1,012,170,091</u>	5,229,845,134	
機械及び装置	234,608,056		
減価償却累計額	<u>-129,845,767</u>	104,762,289	
工具、器具及び備品	15,505,467,319		
減価償却累計額	<u>-8,120,144,595</u>	7,385,322,724	
図書		4,107,854	
船舶	2,004,437		
減価償却累計額	<u>-478,609</u>	1,525,828	
車両運搬具	24,952,408		
減価償却累計額	<u>-14,341,056</u>	10,611,352	
リース資産	1,794,703,628		
減価償却累計額	<u>-1,217,267,330</u>	577,436,298	
建設仮勘定		903,299,336	
有形固定資産合計		47,497,104,436	
2 無形固定資産			
特許権		6,322,064	
商標権		746,367	
ソフトウェア		521,382,176	
工業所有権仮勘定		72,776,172	
その他無形固定資産		35,225,880	
無形固定資産合計		636,452,659	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		5,000	
敷金保証金		3,665,500	
長期前払費用		742,931	
リース投資資産		4,546,983,408	
投資その他の資産合計		4,551,396,839	
固定資産合計		52,684,953,934	
II 流動資産			
現金及び預金		3,751,873,314	
未収入金		270,754,170	
たな卸資産		82,157,760	
前払費用		21,652,359	
立替金		97,366	
リース投資資産		111,292,113	
流動資産合計		4,237,827,082	
資産合計		56,922,781,016	
負債の部			
I 固定負債			
資産見返補助金等		13,140,173,057	
資産見返寄附金		50,836,720	
資産見返物品受贈額		181,651	
退職給付引当金		108,006,200	
長期未払金		4,556,513,711	
長期リース債務		184,978,758	
固定負債合計		18,040,690,097	
II 流動負債			
前受金		17,820,126	
預り補助金等			
預り運営費	704,416,365		
預り施設整備費	<u>580,166,560</u>	1,284,582,925	
預り寄附金		44,518,511	
預り科学研究費補助金等		64,277,217	
預り金		69,978,908	
未払金		3,187,922,331	
短期リース債務		426,242,458	
未払費用		63,111,495	
流動負債合計		5,158,453,971	
負債合計		23,199,144,068	
純資産の部			
I 拠出金			
拠出金		24,317,681,264	
拠出金合計		24,317,681,264	
II 拠出剰余金			
拠出剰余金		15,675,377,064	
損益外減価償却累計額(-)		<u>-6,701,764,067</u>	
拠出剰余金合計		8,973,612,997	
III 利益剰余金			
任意積立金			
別途積立金		80,532,854	
当期末処分利益		351,809,833	
(うち当期総利益)	(	114,170,568)	
利益剰余金合計		432,342,687	
純資産合計		33,723,636,948	
負債純資産合計		56,922,781,016	

損 益 計 算 書

(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位:円)

経常収益			
授業料収益		48,240,000	
運営費補助金等収益		11,482,426,228	
施設費収益		42,138,473	
受託研究等収入(国又は地方公共団体)		96,123,426	
受託研究等収入(国又は地方公共団体以外)		50,096,183	
共同研究収入		55,545,349	
寄附金収益		3,146,802	
補助金等収益		26,021,400	
宿舍料等収入		7,222,834	
土地建物賃借料収入		10,184,607	
資産見返補助金等戻入		2,794,054,939	
資産見返寄附金戻入		29,070,849	
資産見返物品受贈額戻入		51,620	
財務収益			
受取利息	91,814,621	91,814,621	
雑益		112,387,048	
経常収益合計			14,848,524,379
経常費用			
業務費			
人件費	4,075,601,475		
経費			
研究資材費	1,159,933,738		
備品費及び消耗品費	520,977,417		
水道光熱費	490,180,552		
旅費交通費	516,853,501		
通信運搬費	78,048,260		
賃借料	195,621,025		
業務委託費	578,095,877		
修繕費	205,285,898		
保守管理費	1,001,170,413		
図書費	206,238,630		
減価償却費	3,248,958,809		
その他の業務経費	122,070,111	8,323,434,231	12,399,035,706
一般管理費			
人件費	1,340,895,737		
経費			
備品費及び消耗品費	41,596,107		
旅費交通費	285,434,993		
通信運搬費	56,341,496		
賃借料	26,045,451		
業務委託費	182,666,249		
役務費	73,847,098		
広告費	46,425,402		
減価償却費	10,109,015		
その他の管理経費	232,195,763	954,661,574	2,295,557,311
財務費用			
支払利息	98,426,831		
為替差損	2,198,026	100,624,857	
雑損		3,037,176	
経常費用合計			14,798,255,050
経常利益			50,269,329
臨時利益			
資産見返補助金等戻入		3,379,921	
資産見返寄附金戻入		2,864,416	
資産見返物品受贈額戻入		1	
過年度損益修正益		64,369,386	
臨時利益合計			70,613,724
臨時損失			
固定資産除却損		6,712,485	
臨時損失合計			6,712,485
当期純利益			114,170,568
当期総利益			114,170,568

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
授業料収入	48,240,000
運営費補助金等収入	16,360,707,808
受託研究等収入	159,213,384
寄附金収入	30,554,288
補助金等収入	26,021,400
宿舍料等収入	7,222,834
その他業務収入	175,817,357
預り科学研究費補助金等の受払	△ 24,921,056
人件費支出	△ 5,384,864,680
たな卸資産取得による支出	△ 57,255,760
その他業務支出	△ 5,768,975,341
国庫納付金の支払額	△ 126,601,555
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,445,158,679
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 9,712,284,163
無形固定資産の取得による支出	△ 533,993,681
施設整備補助金等による収入	2,900,777,294
その他	218,052
小計	△ 7,345,282,498
利息及び配当金の受取額	2,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,345,280,423
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 445,967,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 445,967,472
IV 資金に係る換算差額	△ 2,198,026
V 資金増加額	△ 2,348,287,242
VI 資金期首残高	6,100,160,556
VII 資金期末残高	3,751,873,314

利益の処分に関する書類

(平成28年 3 月31日)

(単位:円)

I 当期末処分利益	
当期総利益	114,170,568
前期繰越利益	237,639,265
II 次期繰越利益	<u><u>351,809,833</u></u>

業務実施コスト計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	12,399,035,706	
一般管理費	2,295,557,311	
財務費用	100,624,857	
雑損	3,037,176	
臨時損失	6,712,485	14,804,967,535

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 48,240,000	
受託研究収入	△ 146,219,609	
共同研究収入	△ 55,545,349	
寄附金収益	△ 3,146,802	
宿舍料等収入	△ 7,222,834	
土地建物賃借料収入	△ 10,184,607	
資産見返寄附金戻入	△ 29,070,849	
財務収益	△ 91,814,621	
雑益	△ 75,889,773	
臨時利益	△ 2,864,416	△ 470,198,860

業務費用合計 14,334,768,675

II 損益外減価償却相当額 1,711,348,047

III 引当外退職給付増加見積額 1,631,200

IV 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用	150,639,869	
政府拠出等の機会費用	0	150,639,869

V 業務実施コスト 16,198,387,791

注記事項

I. 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法に基づく低価法
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
また、特定の償却資産(沖縄科学技術大学院大学学園会計基準 第40)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、抛出剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付引当金
役員及び教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度における期末要支給額を計上しております。
4. 業務実施コスト計算書における機会費用等の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算
恩納村分屯基地・農地単価を基に計算しております。
 - (2) 政府拠出金等に係る機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年利付国債の平成28年3月末利回りは-0.050%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成28年4月14日付け28文科高第63号)に準じて、0%で計算しています。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 収益及び費用の計上基準
 - (1) ファイナンス・リース取引(貸主側)に係る収益の計上基準
売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。
8. 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 追加情報

1. ビレッジゾーン宿舍の取引概要及び会計処理
当学園は、平成23年9月30日付けで、OKINAWA SCIENTISTS VILLAGE株式会社(以下、事業者)と宿舍整備事業に関する契約を締結致しました。
事業者は、当該契約に基づき、当学園の保有する敷地内に教職員及び学生のための宿舍を建設し、完工後当学園に宿舍を譲渡いたします。
宿舍の建設は、第1期～第3-2期に渡り、平成27年度においては第3-2期分が完成し、当学園に引き渡しが行われております。
当学園は、宿舍の完成に際し、事業者より、長期割賦購入で譲り受けると同時に、事業者と定期建物賃貸借契約を締結し宿舍を賃貸しております。
宿舍の賃貸に係るリース料と宿舍の譲受に係る長期割賦購入額は同額となり、且つ支払スケジュール及び利息を含む各年度の支払額も同額で設定されているため、各年度の支払額は相殺されお互いの支払は発生しません。そして、定期建物賃貸借契約において、事業者は原則として中途解約が出来ない旨、及びリース期間満了後は宿舍を当学園に返還する旨を定めており、当学園は、事業者への賃貸取引について、所有権移転外ファイナンスリース(貸主側)による会計処理を実施しております。尚、所有権移転外ファイナンスリース(貸主側)による会計処理の実施に際しては、売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっており、譲り受けた宿舍をリース投資資産に計上しております。

Ⅲ.貸借対照表関係

1. 預り補助金等の内訳

(1) 預り運営費

国庫返納額	312,168,401 円
学園取得の建設仮勘定見返運営費補助金等残高	319,471,792 円
学園取得の工業所有権仮勘定見返運営費補助金等残高	71,274,208 円
機構より承継した工業所有権仮勘定見返運営費補助金等残高	1,501,964 円
期末残高	704,416,365 円

(2) 預り施設整備費

学園取得の建設仮勘定見返施設費残高	580,166,560 円
期末残高	580,166,560 円

Ⅳ.キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,751,873,314 円
資金期末残高	3,751,873,314 円

(2) 重要な非資金取引の内容

当期新たに計上したファイナンス・リース(貸主側)に係るリース投資資産の額	1,621,954,800 円
当期新たに計上した有形固定資産取得に係る長期未払金の額	1,621,954,800 円

Ⅴ.業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、国等からの出向職員に係るものが、1,631,200円含まれております。

Ⅵ.ファイナンス・リース取引に関する注記

1. 借手側

(1) リース資産の内容

業務車両(OISTバス)及び研究機器(高反復率超高速再生式レーザーシステム等)

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側

(1) リース投資資産の内訳

①投資その他の資産

リース料債権部分	6,267,594,997 円
受取利息相当額	△ 1,720,611,589 円
リース投資資産	4,546,983,408 円

②流動資産

リース料債権部分	220,788,464 円
受取利息相当額	△ 109,496,351 円
リース投資資産	111,292,113 円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

①投資その他の資産

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース料債権部分	-	220,954,759	221,125,211	221,299,927	221,479,009	5,382,736,091

②流動資産

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース料債権部分	220,788,464	-	-	-	-	-

Ⅶ.重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第40 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失の明細

(単位:千円)													
資産の種類			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内		当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建	物	4,824,154	736,739	25,182	5,535,711	605,563	248,478	-	-	-	4,930,148	
	構	築 物	341,414	2,289	10,354	333,349	93,023	25,221	-	-	-	240,326	
	機	械 装 置	155,496	37,988	1,957	191,527	117,097	23,631	-	-	-	74,429	
	工	具 器 具 備 品	12,231,881	3,274,365	132,815	15,373,430	7,989,569	2,457,308	-	-	-	7,383,861	
	図	書	3,082	1,025	-	4,107	-	-	-	-	-	4,107	
	船	舶	1,734	270	-	2,004	478	391	-	-	-	1,525	
	車	両 運 搬 具	18,357	6,595	-	24,952	14,341	3,289	-	-	-	10,611	
	リ	ー ス 資 産	1,794,703	-	-	1,794,703	1,217,267	449,346	-	-	-	577,436	
	計	19,370,825	4,059,273	170,310	23,259,788	10,037,340	3,207,667	-	-	-	13,222,447		
有形固定資産 (償却費損益外)	建	物	32,091,962	237,467	-	32,329,430	5,639,052	1,474,761	-	-	-	26,690,378	
	構	築 物	5,692,341	216,324	-	5,908,665	919,146	228,091	-	-	-	4,989,518	
	機	械 装 置	43,080	-	-	43,080	12,748	2,886	-	-	-	30,332	
	工	具 器 具 備 品	132,036	-	-	132,036	130,575	5,554	-	-	-	1,461	
		計	37,959,421	453,791	-	38,413,213	6,701,522	1,711,293	-	-	-	31,711,690	
非償却資産	土	地	1,659,667	-	-	1,659,667	-	-	-	-	-	1,659,667	
	建	設 仮 勘 定	360,260	762,649	219,611	903,299	-	-	-	-	-	903,299	
		計	2,019,927	762,649	219,611	2,562,966	-	-	-	-	-	2,562,966	
有形固定資産合計	土	地	1,659,667	-	-	1,659,667	-	-	-	-	-	1,659,667	
	建	物	36,916,117	974,207	25,182	37,865,142	6,244,615	1,723,239	-	-	-	31,620,526	
	構	築 物	6,033,756	218,613	10,354	6,242,015	1,012,170	253,312	-	-	-	5,229,845	
	機	械 装 置	198,577	37,988	1,957	234,608	129,845	26,517	-	-	-	104,762	
	工	具 器 具 備 品	12,363,917	3,274,365	132,815	15,505,467	8,120,144	2,462,862	-	-	-	7,385,322	
	図	書	3,082	1,025	-	4,107	-	-	-	-	-	4,107	
	船	舶	1,734	270	-	2,004	478	391	-	-	-	1,525	
	車	両 運 搬 具	18,357	6,595	-	24,952	14,341	3,289	-	-	-	10,611	
	リ	ー ス 資 産	1,794,703	-	-	1,794,703	1,217,267	449,346	-	-	-	577,436	
	建 設 仮 勘 定	360,260	762,649	219,611	903,299	-	-	-	-	-	903,299		
	計	59,350,174	5,275,714	389,921	64,235,967	16,738,863	4,918,960	-	-	-	47,497,104		
無形固定資産 (償却費損益内)	特	許 権	6,351	3,483	-	9,834	3,512	998	-	-	-	6,322	
	商	標 権	1,119	-	-	1,119	373	111	-	-	-	746	
	ソ	フ ト ウ ェ ア	194,422	459,237	-	653,660	132,278	46,348	-	-	-	521,382	
	そ	の 他 無 形 固 定 資 産	51,785	-	-	51,785	17,028	3,942	-	-	-	34,756	
		計	253,678	462,721	-	716,399	153,192	51,400	-	-	-	563,207	
無形固定資産 (償却費損益外)	そ	の 他 無 形 固 定 資 産	711	-	-	711	241	54	-	-	-	469	
非償却資産	工	業 所 有 権 仮 勘 定	42,385	35,842	5,452	72,776	-	-	-	-	-	72,776	
無形固定資産合計	特	許 権	6,351	3,483	-	9,834	3,512	998	-	-	-	6,322	
	商	標 権	1,119	-	-	1,119	373	111	-	-	-	746	
	ソ	フ ト ウ ェ ア	194,422	459,237	-	653,660	132,278	46,348	-	-	-	521,382	
	工	業 所 有 権 仮 勘 定	42,385	35,842	5,452	72,776	-	-	-	-	-	72,776	
	そ	の 他 無 形 固 定 資 産	52,496	-	-	52,496	17,270	3,996	-	-	-	35,225	
		計	296,775	498,563	5,452	789,886	153,434	51,455	-	-	-	636,452	
投資その他の資産	投	資 有 価 証 券	5	-	-	5	-	-	-	-	-	5	
	敷	金 保 証 金	4,266	-	601	3,665	-	-	-	-	-	3,665	
	長	期 前 払 費 用	674	585	516	742	-	-	-	-	-	742	
	リ	ー ス 投 資 資 産	3,054,236	1,565,716	72,969	4,546,983	-	-	-	-	-	4,546,983	
		計	3,059,182	1,566,301	74,087	4,551,396	-	-	-	-	-	4,551,396	

注) 1. 建物の当期増加額の主な内容 R&Dクラスターホール 364,121千円、 第3研究棟デベロップメントラボ 248,309千円
2. 構築物の当期増加額の主な内容 基幹環境整備(3工区 Lab3)関連工事 106,081千円、 基幹環境整備(7-1工区 ビレッジゾーンイーストコート)関連工事 91,596千円
3. 工具器具備品の当期増加額の主な内容 Lab3用LAN ネットワーク機器一式 146,740千円、 超高速核酸塩基配列決定システム 118,260千円、 600 MHz NMR スペクトロメーター 95,364千円
4. リース投資資産の当期増加額の主な内容 沖縄科学技術大学院大学宿舍整備事業第3-2期 イーストコート 1,621,954千円(長短含む)
5. ソフトウェアの当期増加額の主な内容 新ERPシステム 429,292千円

2. たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
研究資材	336	104,697	-	34,223	-	70,809	
その他	8,905	12,391	-	9,949	-	11,348	
計	9,242	117,088	-	44,173	-	82,157	

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

		銘柄等	取得価額	券面総額	時価又は 実質価額	貸借対照表 計上額	損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
その他有価証券	時価のあるもの		-	-	-	-	-	-	
	時価のないもの	沖縄プロテントモグラフィー 株式会社	-	-	-	5	-	-	新株予約権5,000株無償割当
合計			-	-	-	5	-	-	

4. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘要
土地	メインキャンパス	沖縄県国頭郡字谷茶1919番地	631,410.60	-	148,987	
土地	瀬良垣臨海研究施設	沖縄県国頭郡字瀬良垣瀬良垣原989番地	7,002.14	-	1,652	
	合計		638,412.74	-	150,639	

5. PFIの明細

(単位: 十円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
沖縄科学技術大学院大学 宿舎整備事業	宿舎整備(建設)・維持 管理及び運営	BTO	OKINAWA SCIENTISTS VILLAGE 株式会社	平成23年9月30日 ～ 平成57年3月31日	第1期:平成24年8月～平成25年1月の間に順次引渡 第2期:平成25年6月引渡 第3-1期:平成26年8月引渡 第3-2期:平成27年8月及び10月引渡

注) 1. 上記引渡し予定は最新の事業契約書変更覚書に基づき記載しております。

6. 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	89,699	21,720	3,412	108,006	
退職一時金に係る債務	89,699	21,720	3,412	108,006	
未認識過去勤務債務	-	-	-	-	
未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	89,699	21,720	3,412	108,006	

7. 抛出金及び抛出剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
抛出金	政府抛出金	24,317,681	-	-	24,317,681	
	計	24,317,681	-	-	24,317,681	
抛出剰余金	抛出剰余金					
	施設費	15,221,585	453,791	-	15,675,377	注1)
	計	15,221,585	453,791	-	15,675,377	
	損益外減価償却累計額	4,990,416	1,711,348	-	6,701,764	
	差引計	10,231,169	△ 1,257,557	-	8,973,612	

注1) 施設費の当期増加額は、R&Dクラスターホールの完成 236,495千円、第三研究棟の整備107,053千円等によるものであります。

8. 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
別途積立金	58,867	-	-	58,867	前法人において独立行政法人会計基準上貸借対照表に計上しない扱いとなっていた退職給付引当金について、学園第1期の貸借対照表期首に要積立額を負債として計上し、当該引当額を学園第1期の学園補助金で措置することにより、要積立額分を収益化したことによるもの。
別途積立金	21,665	-	-	21,665	前法人において独立行政法人会計基準上貸借対照表に計上しない扱いとなっていた賞与引当金について、学園第1期の貸借対照表期首に要積立額を負債として計上し、当該引当額を学園第1期の学園補助金で措置することにより、要積立額分を収益化したことによるもの。
計	80,532	-	-	80,532	

9. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科目	金額	摘要
業務費		
基本給	3,315,714	
諸手当	223,305	
通勤手当	41,707	
超過勤務手当	87,028	
その他給与	50,726	
退職給付費用	6,468	
法定福利費	350,651	
研究資材費	1,159,933	
備品費	309,834	
消耗品費	211,142	
水道光熱費	490,180	
国内旅費	130,378	
外国旅費	216,574	
招聘旅費	164,880	
その他旅費	5,020	
通信費	58,774	
運搬費	19,273	
支払リース料	18,337	
土地建物賃借料	166,232	
その他賃借料	11,050	
福利厚生費	520	
支払手数料	613	
諸会費	30,665	
会議費	7,269	
研修費	14,286	
報酬	1,853	
諸謝金	12,820	
業務委託費	578,095	
修繕費	205,285	
保守管理費	1,001,170	
損害保険料	10,286	
広告費	11,065	
建物減価償却費	248,478	
構築物減価償却費	25,221	
機械装置減価償却費	23,631	
工具器具備品減価償却費	2,453,206	
車両運搬具減価償却費	3,289	
船舶減価償却費	391	
無形固定資産減価償却費	45,393	
リース資産減価償却費	449,346	
図書費	206,238	
租税公課	8,370	
輸入消費税	4,762	
その他の経費	19,554	
計	12,399,035	
一般管理費		
役員報酬	106,103	
役員通勤手当	382	
基本給	929,492	
諸手当	49,429	
通勤手当	17,772	
超過勤務手当	50,543	
その他給与	22,315	
退職給付費用	15,451	
法定福利費	149,405	
研究資材費	8,770	
備品費	6,104	
消耗品費	35,491	
水道光熱費	28,448	
国内旅費	51,498	
外国旅費	25,034	
招聘旅費	162,959	
その他旅費	45,941	
通信費	3,840	
運搬費	52,501	
支払リース料	528	
土地建物賃借料	20,849	
その他賃借料	4,667	
福利厚生費	11,771	
行事費	41	
支払手数料	171	
諸会費	3,795	
会議費	6,165	
研修費	5,597	
報酬	29,878	
諸謝金	43,968	
業務委託費	182,666	
修繕費	44	
保守管理費	5,488	
損害保険料	32,773	
広告費	46,425	
特許経費	3,537	
工具器具備品減価償却費	4,101	
無形固定資産減価償却費	6,007	
図書費	3,592	
租税公課	91,014	
その他の経費	30,983	
計	2,295,557	

10. 運営費補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返補助金等	工業所有権仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	収益計上	
沖縄科学技術大学院大学 学園補助金	16,079,904	216,276	35,810	4,357,649	11,470,167	
合計	16,079,904	216,276	35,810	4,357,649	11,470,167	

注) 損益計算書の運営費補助金等収益には過年度取得仮勘定からその他の経費へ振替えた12,258千円が含まれております。

11－１．施設整備費補助金の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	抛出剰余金	預り施設費	その他	
平成26年4月1日付 府沖振第147号 R&Dクラスターホール	147,071	-	147,071	-	-	
平成26年4月1日付 府沖振第148号 臨海実験施設	123,355	123,355	-	-	-	
平成26年4月1日付 府沖振第150号 基幹環境整備	73,101	6,501	33,211	-	33,388	
平成27年4月9日付 府沖振第126号 インフラ整備	18,194	18,194	-	-	-	
平成27年4月9日付 府沖振第125号 インフラ設計	154,900	154,900	-	-	-	
平成27年4月9日付 府沖振第124号 第4研究棟基本設計	47,520	47,520	-	-	-	
平成27年4月9日付 府沖振第128号 基幹環境整備	190,696	-	181,955	-	8,741	
平成27年3月3日付 府沖振第51号 エンジニアリングサポートビル	192,240	192,240	-	-	-	
計	947,080	542,712	362,238	-	42,129	

11－２．補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返 補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	その他	
沖縄県医療産業競争力強化事業 補助金	28,984	4,989	-	23,994	-	
大学改革推進等補助金 (大学間連携共同教育推進事業)	2,027	-	-	2,027	-	
計	31,011	-	-	26,021	-	

12. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員(人)	支給額	支給人員(人)
役 員	(1,704) 104,781	(1) 3	(-) 1,812	(-) 1
教 職 員	(85,238) 4,702,796	(41) 642	(-) 1,799	(-) 1
合 計	(86,942) 4,807,578	(42) 645	(-) 3,612	(-) 2

注) 1. 役員(含む非常勤役員)報酬及び退職手当の支給基準の概要

沖縄科学技術大学院大学学園「基本方針・ルール・手続き」第34章 給与・報酬 に基づき支給しております。

2. 教職員給与及び退職手当の支給基準の概要

沖縄科学技術大学院大学学園「基本方針・ルール・手続き」第34章 給与・報酬 に基づき支給しております。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載しております。

4. 損益計算書の人件費の中には、上記給与の他に法定福利費500,056千円が含まれております。

5. ()は、非常勤の役職員に対するもので、外数であります。

6. 上記の支給額には、賞与引当金及び退職給付引当金に係る繰入額は含まれておりません。

13. 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	研究ユニット	研究サービス	教育関連	計	全学園	合計
業務収益						
授業料収益	-	-	48,240	48,240	-	48,240
運営費補助金等収益	4,336,066	4,396,494	608,896	9,341,457	2,140,969	11,482,426
施設費収益	-	42,138	-	42,138	-	42,138
受託研究費等収入	154,505	90	-	154,595	47,169	201,764
寄附金収益	1,094	437	-	1,532	1,614	3,146
補助金等収益	23,994	2,027	-	26,021	-	26,021
資産見返補助金等戻入	713,613	2,052,757	18,036	2,784,406	9,648	2,794,054
資産見返寄附金戻入	25,970	3,100	-	29,070	-	29,070
資産見返物品受贈額戻入	-	-	-	-	51	51
その他収入	13,297	41,288	264	54,850	74,943	129,794
財務収益	-	91,812	-	91,812	2	91,814
小計	5,268,541	6,630,146	675,437	12,574,125	2,274,398	14,848,524
業務費用	5,235,155	6,595,503	664,767	12,495,426	2,302,828	14,798,255
業務損益	33,386	34,643	10,669	78,699	△ 28,430	50,269
資産	2,465,067	50,525,248	40,723	53,031,039	3,891,741	56,922,781

(セグメント情報の注記事項)

(1) セグメントの区分方法及び各業務の内容

各業務の内容

研究ユニット 神経科学、分子科学、数学・計算科学の研究開発の推進、研究者養成活動等

研究サービス 研究ユニットの支援業務、研究成果の普及等

教育関連 学生の受入・教育に係る業務等

(2) 業務費用のうち、全学園の項目に含めた配賦不能費用は、主に管理部門に係る下記費用であります。

人件費 1,234,409 千円

減価償却費 10,066 千円

その他経費 30,983 千円

(3) 資産のうち、全学園の項目に含めた資産は、主に下記の通りであります。

現金及び預金 3,751,873 千円

工業所有権仮勘定 72,776 千円

(4) 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は下記の通りであります。

(単位:千円)

	研究ユニット	研究サービス	教育関連	計	全学園	合計
損益外減価償却相当額	-	1,711,110	-	1,711,110	-	1,711,110
引当外退職給付増加見積額	-	-	-	-	1,631	1,631

14. 寄附金の明細

区分	当期受入(千円)	件数(件)	摘要
研究ユニット	1,129	5	現物寄附 2件:679千円
研究サービス	200	1	
教育関連	-	-	
全学園	35,747	11	現物寄附 1件:20千円
合計	37,077	17	

15. 受託研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
研究ユニット	23,665	121,131	130,067	14,729
研究サービス	-	100	100	-
全学園	-	16,052	16,052	-
合計	23,665	137,283	146,219	14,729

16. 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
研究ユニット	1,382	57,115	55,545	2,952
合計	1,382	57,115	55,545	2,952

17. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:千円)

内訳	金 額
現金	229
普通預金	3,751,644
現金及び預金計	3,751,873

(2) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究(S)	(4,300) 1,290	(1) 1	
基盤研究(A)	(700) 210	(1) 1	
基盤研究(B)	(10,715) 3,214	(7) 7	
基盤研究(C)	(18,300) 5,490	(20) 20	
挑戦的萌芽研究	(2,000) 600	(3) 3	
若手研究(A)	(7,626) 2,118	(2) 2	
若手研究(B)	(19,000) 5,700	(16) 16	
研究活動スタート支援	(1,320) 300	(1) 1	
特別研究員奨励費	(2,000) 330	(2) 2	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(55,355) 15,330	(11) 11	
HFSP研究グラント	(12,684) 1,268	(1) 1	
調査研究費	(972) -	(1) -	
障害者対策総合研究事業	(385) 115	(1) 1	
トラベルアワード	(245) -	(1) -	
合計	(135,604) 35,966	(68) 66	

注) 1. 当期受入額は、科学研究費補助金等の間接経費相当額を記載しております。また()は、直接経費相当額で外数にて記載しております。

注) 2. 科学研究費補助金等の研究課題

基盤研究(S)	ロイヤル・エビジェネティクス:社会性昆虫の超長寿化の分子基盤
基盤研究(A)	群知能型手法と数理モデル化手法を組み合わせた多段マイニングによる農業暗黙知抽出
基盤研究(B)	ゲノム科学による南西諸島全域のサンゴ個体群の全容解明
	サンゴ保全に向けての異分野連携によるサンゴ幼生分散距離の解明
	植物ゲノムにおける遺伝子内トランスポゾンのエビジェネティック制御
	人工的に構築したサンゴ-褐虫藻共生体を用いた共生生物学的イベントの多面的精査
	同時一斉産卵の同調性および受精効率を考慮した新しいサンゴ加入モデルの構築
基盤研究(C)	Lattice and charge engineering spin ice
	QSIとDTIを用いた高分解能MRマイクロイメージングに関する研究
	グリーンヒドラ共生系における動物-藻類-細菌間相互作用とゲノム進化
	サンゴに共生する褐虫藻類オルガネラゲノムの環境変化に伴う機能調節機構の解明
	シュウ酸輸送体の結晶構造解析
	ゼブラフィッシュ網膜における錐体を規則的格子パターンに配置する分子基盤
	ブルキンエ細胞樹状突起の情報処理におけるイオンチャネル分布のはたす機能的役割
	ランダム行列理論の双対性とその応用
	リー代数を用いた非断熱量子制御の研究
	学習を制限する臨界期の経験依存的神経回路成熟のメカニズムの解明
	細胞内輸送異常を細胞死へと変換するBnip1の機能解析
	脊椎動物の全ゲノム比較解析を可能にする統合オーソログ判定パイプラインの構築
	線条体階層意思決定仮説の検証
	大脳基底核のトポグラフィック神経回路におけるプロトコドヘリンの多面的解析
	低分子量Gタンパク質Rap2の皮膚創傷治癒における機能解析
	熱水域ベントス群集を対象とした新規加入幼生の時空間的変動の定量評価
	反強磁性体におけるスピン超流動の核磁気共鳴研究
	臨界期におけるソングバードのさえずり学習を支える神経基盤
挑戦的萌芽研究	3次元共形場理論の基礎と統計物理への応用
	CRISPRiシステムを用いたシス制御領域の新規機能解析法の確立
	細胞膜改変大腸菌による膜タンパク質発現系の構築
若手研究(A)	半導体コンプトンカメラによる放射性同位体の「3D」可視化技術の確立と展開
若手研究(B)	Development of an intelligent dynamic docking pipeline for improving molecular docking simulations
	High stability perovskite solar cells
	Rap2ノックアウトマウスの表現型解析:病態との関連と分子基盤の解明にむけて
	Solid solvents for organic solar cells
	Study on the connectome and functions of neural circuits using genetically encoded tags
	Th17細胞の病原性を決定する転写制御機構の解析
	T細胞特異的CNOT3欠損マウスにおけるT細胞分化・機能異常と自己免疫疾患発症
	Xenophyophores as bioindicators for pollutant concentrations and species diversity assessment
	学習による脳可塑的变化を解明する神経細胞構造MRIの開発
	空気を読む脳内機構の解明による脳型状況把握モデルの構築
	細胞骨格によるシナプス伝達制御機構の解明
	磁気多極子秩序相に関連するトポロジカル励起、スピン液体相、カイラル相の理論的研究
	植物生殖細胞のnon-coding RNAネットワークモデル
	単一小胞蛍光イメージングによるシナプス小胞リサイクル過程の可視化
	南西諸島の沿岸生態系保全に向けた多重スケールにおける海産生物の動態解明
	報酬予測下における待機行動を促進させるセロトニン脳内メカニズム:光操作による検証
研究活動スタート支援	エボラウイルスの転写・複製制御機構の解明
特別研究員奨励費	縦断的脳イメージングによる脳可塑性の解明と脳可塑性促進法の開発
	腕足動物ミドリシヤミセンガイのゲノム解読
新学術領域研究 (研究領域提案型)	lincRNAとmiR2118によるイネの新しい生殖メカニズム
	行動戦略依存的な動的神経回路シフトの解明
	高性能アミン触媒システムの開発
	神経回路活動を計測する非侵襲的イメージング技術
	大規模神経活動イメージングによる皮質コラムの階層型情報返還機構の解明
	注意レベルによって制御される聴覚記憶形成のための神経メカニズムの解明
	統合的多階層生体機能学領域の確立とその応用
	脳内シミュレーションの海馬表現検証
	部分観測環境下におけるモデルベース・モデルフリー強化学習の役割分担
	報酬予測に基づく待機行動を制御する神経機構の解明
	予測と意思決定の神経回路ダイナミクスの解明
	予測と意思決定の脳内計算機構の研究推進
HFSP研究グラント	Foot in motion: materials, mechanics and control
調査研究費	配位子の多金属触媒作用による好氣的又は電気化学的C-H酸化反応
障害者対策総合研究事業	次世代拡散テンソルイメージング(DTI)を用いた聴覚系抽出法の確立とその臨床応用研究
トラベルアワード	International Fellows Orientation Sessionおよび International Fellows Poster Sessionへの参加旅費